

平成28年度 第3回文京区地域福祉推進協議会保健部会 会議録

日時 平成28年12月20日（火）午後2時から午後3時まで

場所 文京シビックセンター24階第1委員会室

<会議次第>

I 開会

II 議題

(1) 健康に関するニーズ調査の結果について

【資料第1号】

(2) その他

III 閉会

<地域福祉推進協議会保健部会委員（名簿順）>

出席者

高野 健人 会長、須田 均 委員、佐藤 文彦 委員、三羽 敏夫 委員、川又 靖則 委員、橋本 初江 委員、柴藤 徳洋 委員、鳶巣 賢一 委員、坂庭 富士雄 委員、寺崎 利吉 委員、小野寺 加代子 委員、黒住 麻理子 委員、松尾 裕子 委員、濱崎 清 委員、川田 智之 委員、神馬 征峰 委員、谷川 武 委員、尾崎 亘彦 委員、小山 榮 委員、三本木 千秋 委員、高柳 茂美 委員、西村 久子 委員、永井 昌美 委員

欠席者

金 吉男 委員、宇賀治 みや子 委員、田中 ひとみ 委員、山下 美佐子 委員

<事務局>

出席者

石原保健衛生部長、吉田生活衛生課長、渡邊健康推進課長、渡瀬予防対策課長、久保保健サービスセンター所長

欠席者

なし

<傍聴者>

なし

I 開会

開会・委員の出欠状況・配布資料確認・会長への進行依頼（議事省略）

II 議題：(1)健康に関するニーズ調査の結果について

吉田課長：(1)健康に関するニーズ調査の結果について【資料第1号】の説明（議事省略）

神馬委員：13番の区の施策について、区で独自にやってるものだけがこの質問の対象ですか。

吉田生活衛生課長：区が行っている事業の中での回答です。

黒住委員：結果の公表はどのような媒体ですか。

吉田生活衛生課長：媒体は区のホームページや冊子です。概要版は無償提供するつもりです。また前回の調査報告もホームページ上で公開しております。

須田委員：5年前に比べがん検診は上がっていますが、まだ半数以下なので6割、7割になる方法を考えていきたい。

佐藤委員：かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無で、数字が高いが今後も上げていきたいです。

三羽委員：歯科健診受診したい若い方が20歳代で非常に高く80歳代が逆に少ない。これは区の健診の取り組み方、我々の取り組み方に多少問題があると思っています。あと健康診査・休日歯科診療・在宅医療・保健医療に関する情報提供の周知徹底が足りないと思いました。

川又委員：かかりつけ薬局等の数字は高いですし、今調剤を受けなくても健康に対する啓発事業ができる薬局というのが増えています。また、受診勧告の周知にも協力していきたいと思っています。

鳶巣委員：文京区では喫煙率が5年前とどう変わったかと、世代別の喫煙率はどうなっているのかが知りたいです。また、がん検診を受けなかった理由で、40～60代の男性が必要を感じないというところが気になります。検診率を上げるために、どのようにして時間をつくってもらい、検診を受けてもらえるかを考える必要があると思いました。

吉田課長：年齢別の喫煙率は今後出せます。喫煙状況は、毎日・時々吸っているが前回は17.7%で今回は11.9%。全く吸ったことがないが前回51.5%で今回58.1%ですので、5年前より数字としては禁煙に進んでいると思います。

谷川委員：睡眠による休養の充足感で、十分とれているが男性は30代が低く、女性も30・40代ともに低いです。50代も60・70代に比べ高いです。次に悩みやストレスの解消で、30代男性はできてない人が多いため、寝てもいないし、要注意と思います。男性の80代、女性の80代は解消できてないという人が、70代に比べ増えてます。ストレスの解消がなぜ80代で落ちるのか考えていけないと感じました。

川田委員：たばこが健康に及ぼす影響で慢性閉塞性肺疾患(COPD)とありますが、これは医療経済学的に大きな問題を抱えています。欧米ではかなりポピュラーなので、この認知度を上げることも必要かと思いました。

渡瀬予防対策課長：COPDは、一部しかまだ周知されてない部分もありますので、来年度であればこちらでもNPO団体等と組んでCOPDの活動等を一定程度進めていきたいと考えています。

II 議題(2)その他

高野部会長：次のその他について、あらかじめ議題のお申し出がありまして、本郷消防署の警防課長、濱崎委員から救急活動の統計についてご報告いただけるということですので、よろしくお願いたします。

濱崎委員：東京消防庁の救急出場件数は、救急業務が法制化された昭和38年は10万件、平成27年は75万9,800件です。東京消防庁の救急は250隊程あり、平成27年は1隊3,127件、これは1日約8.5回出ているということになります。次に、搬送人員です。年齢別で見ますと75歳以上の割合が35%。65歳から75歳まででも49.9%という状況です。事故種別は急病が一番多いです。急病が高齢者以外では62.2%、高齢者と65歳以上になると68.8%です。文京区内は、搬送人員における急病の割合は平成23年から27年で若干増えてます。また社会死が115名です。男女別では男性のほうが非常に亡くなってる方が多い状況です。年齢別では60代、70代、80代が大多数を占めているという状況です。発見者で一番多いのは、同居より別居家族のほうが多いです。別居家族はひとり住まいが多く、家族が連絡をとれないので行ってみたら冷たくなっていたという状況です。次が同居家族や警察関係で、次が区役所関係、あと民生委員関係です。発生場所は屋内が多く95%で109名、残り5%の6名が屋外です。

神馬委員：年間出場件数と年間搬送人員で平成16年ぐらいから20年まで一時下がった理由を教えてください。

濱崎委員：次回までにお調べします。

神馬委員：さきほどのニーズ調査で、区が特に充実していくべきと思う保健医療対策の中に、小児の救急医療体制があります。しかし今の話だと50%以上が65歳以上で、高齢者の救急医療体制のほうが大事と思われるので見直しが必要と思いました。また以前別のデータで、救急の50%ぐらいは必ずしも救急として取り扱わなくてもよかったというのを聞きました。今後検討されてはと思います。

高野部会長：これからの救急医療関連については、消防と関係機関で協力していただこうかと思います。

谷川委員：それぞれの年齢層別の人口をみれば、単に高齢人口が多いからなのか、特定の年齢層が多いからなのかかわかると思います。あと、高齢者で交通事故の占める割合が低くなってるようですが、国全体では死亡事故は高齢者で増えていると思うので、文京区ならでは理由があるのでしょうか。

濱崎委員：事故種別の数字は東京消防庁管内のものです。これは高齢者に限ったことではなく、交通事故の占める割合が急病より少ないという意味です。

谷川委員：同居家族が見つかることが社会死というのは不思議な感じがするんですが。

濱崎委員：同居の場合、朝に起きてこないのを見に行ったら冷たくなっていて、家族が救急車を呼び、救急隊が社会死の要件を満たしているかを判断します。その発見者数ということです。

III 閉会

高野部会長：積極的なご発言をいただきまして、ありがとうございます。

吉田生活衛生課長：ニーズ調査の報告については、いただいた意見を参考に調査結果報告書を作成してまいります。本日はどうもありがとうございました。